



「環境先進地」欧州・オランダの 地から見る、農村振興の役割



きつかわ わたる
吉川 航
在オランダ日本国大使館
二等書記官

この4月で、オランダ生活3年目に突入しました。コロナ禍のため、外交官であるにもかかわらず、人と会うこともままならなかった最初の1年間、そこから一転、社会が急速に正常化する中で、訳も分からず体当たりであらゆる業務に臨んだ昨年1年間、それぞれいくらでも御紹介したいことがあります。私の個別事情やオランダという国自体に興味を持つていただける方は少ないと思うので(笑)、本稿では、私が当地赴任後、オランダや欧州の農政や環境に対する考え方から影響を受けた点も踏まえ、「農村振興」という仕事について感じたことを書かせていただきます。

一、環境VV農業

一つ、オランダの農政で驚いた点を挙げさせていただきます。オランダでは、窒素の過剰排出が生態系を不可逆的に破壊するとして、最高裁判所が政府に対し、現在の排出過剰の状況は違法であり、窒素排出量



畜産農家削減に対する農業者による大規模デモ (於: ハーグ)

を直ちに大幅削減することを求める判決を出しています。それが是正されるまで、原則として新たな新規の経済活動(exビルや住宅を建てる)はできないこととされており、政権を揺るがす一大 이슈となっています。

オランダ政府が検討している解決策は、窒素排出の約6割を占める畜産農家の大規模(強制)解体です。

国の基幹産業である畜産業を、まだ実害が出ていない状況にも関わらず、国自らが取り潰すという政策には、大きな衝撃を受けました。現在の日本では想像できませんが、将来的に、農業に限らず、持続的でない産業は、ある程度の強制力を持つて移行させられる時代が来るのではないかと感じています。現に、欧州では、そのための様々な法制化が、日々ものすごいスピードで進んでいます。人々の暮らしあつての「環境」ですが、その環境を維持するには、ある程度の「暮らし(産業)」を犠牲にせざるを得ない状況が、当地では既に発生しており、いろいろと考えさせられます。

二、欧州における「農村振興」の位置付け

ここまで極端な例は珍しいですが、オランダのみならず欧州全体でも、単に「環境に優しく」と呼びかける時代は終わり、あらゆる政策において、常に「持続可能であること」

が必要条件になっています。EUは、共通農業政策(CAP、Common Agricultural Policy)を採用しており、各加盟国はCAPの枠組みの範囲内で、それぞれに重視すべき施策や方向性を打ち出しています。

少しCAPの概要を紹介させていただきます。CAPは大きく2つの柱で成り立っています。第1の柱は「所得・価格政策」で、面積当たりで決まった金額を受け取れる基礎支払がメインになります(なお、基礎支払の受取要件は、「持続可能な農業を行っていること」です)。オランダは、この基礎支払を年々縮小させる計画であり、その財源を、第2の柱に振り向けていくこととしています。では、第2の柱とは何か。それが、「農村振興政策」です。オランダの例を挙げると、この中には、「農業自然・景観管理」、「青年農業者支援」、「農業近代化支援」、「農村リーダープログラム」など、多種多様な政策メニューがありますが、EUが考える農村振興政策とは、農



「農場から食卓まで (Farm to Fork) 戦略」(2020年、欧州委員会作成)

業の競争力強化といった産業的な視点から、自然・景観管理といった環境政策、担い手政策、コミュニティ政策など、非常に幅広く包含されているものとなっています。このような意味での農村振興政策は年々重要度を増しており、欧州では農政の最も核となる分野となっています。

三、持続可能性は全ての土台

日本においても、一昨年策定された「みどりの食料システム戦略」は、欧州委員会が策定した「欧州グリーンディール」の一部である「農場から食卓まで (Farm to Fork) 戦略」から大きな影響を受けています。今後、農村振興分野においても、農業の競争力強化や農村地域の活性化という従来からの政策課題を実行す

る際も、みどり戦略に基づき、いかにして各種政策を通じて関係者の行動変容を促していくかが重要となつてきます。このため、(日本から見ると) 時代の一歩先をいっている欧州の農業政策は参考になる面も多いと感じています。

このように、地球規模で取り組むべき課題への貢献と国内産業の発展の両立がこれまで以上に求められており、世界や他分野のイノベーションに目を向ける重要性が高まってきたと思います。オランダに行く前の自分だったら、「農業・農村の現状を見れば、きれいごとばかり言っていられないのではないか」「理想論ばかり語ってないで、もっと地に足を着けて考えてはどうか」などと言っていたかもしれませんが、欧州の意識と現状は、予想の先を行っていました。現在は、少なくとも意識の上では、「持続可能であること」という考えを、全ての土台に据えて考え続けることが必要であると感じています。

四、農村振興分野の広がり

自分も含め、本連盟会員の皆様方の多くは、農業土木分野をバックグラウンドに持たれているかと思いますが、環境を物理的・抜本的に変えることができる農業土木技術は、

農業の基礎インフラを支える上で最も重要であることについては言うまでもありませんし、私自身も、より専門性を高めていきたいと思っています。

他方で、かつて農村振興のための最もインパクトのあるツールが農業土木であった頃からは、時代は大きく変遷しており、「農業土木による貢献」≠「農村振興への貢献」の近似が成り立たない地域も多く存在するようになってきていると思います。このような地域についても、我々は農村振興技術者として貢献していく必要があります。政策的・技術的に本分野を牽引していかなければなりません。そのためには、上述したとおり、持続可能性に関する知見が必須となることはもちろんのこと、農業土木以外にも、例えばCAPの農村振興の定義に包含されているような、担い手政策やコミュニティ政策といった分野についても積極的に知見を深め、農村振興政策を総合的に担当できるような知見を身に付けることが必要であると考えています。大きなチャレンジですが、ライフワークとして取り組んでいきたいです。

五、結び

現在出向している在オランダ日

本国大使館では、農林水産分野のほか、経済産業全般、環境、エネルギー、科学技術分野など、非常に多様な業務を経験させていただいています。農村振興を考える際は、農業者の所得向上が最も重要であると思いますが、農業そのものの発展に加え、地域が関連する他産業の創出・振興も同じくらい重要であるということに、遅まきながら最近気が付きました。オランダには、約700社の日系企業が拠点を置いております(欧州では独、英、仏に次ぐ4番手の規模です)、日々様々な業種の企業の方とお話をさせていただいている中で得られた知見を、帰国後は何らかの形で農村振興分野にいかしていけたらと考えています。引き続きオランダの地から、日本農業に貢献できる取組を模索していきたいと思っておりますので、御指導・御意見など、是非頂戴できますと幸いです。

(2023年3月受稿)